

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

株式会社 ミスミ

(401373)

第40期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ミスミ

目 次

	頁
第40期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月10日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社ミスミ

【英訳名】 MISUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 口 弘

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03 3647 7111(代表)

【連絡者の氏名】 経営執行役員 植 岡 敬 典

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03 3647 7124

【連絡者の氏名】 経営執行役員 植 岡 敬 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		26,819	25,802	44,048	56,070
経常利益 (百万円)		3,298	2,104	5,059	6,801
中間(当期)純利益 (百万円)		1,664	1,111	2,875	3,553
純資産額 (百万円)		21,606	23,299	19,732	22,786
総資産額 (百万円)		30,378	29,687	27,116	32,317
1株当たり純資産額 (円)		898.57	879.48	904.26	946.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		70.94	45.14	131.93	149.60
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		70.84	45.09	131.82	149.44
自己資本比率 (%)		71.1	78.5	72.8	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		147	891	1,286	2,527
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		476	1,102	2,113	210
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		230	652	682	716
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		1,984	5,509	2,545	4,192
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)		325 [316]	334 [346]	279 [273]	317 [327]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第39期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	19,601	25,977	24,885	42,821	54,159
経常利益 (百万円)	1,894	3,174	2,049	5,033	6,458
中間(当期)純利益 (百万円)	1,044	1,591	1,071	2,861	3,324
資本金 (百万円)	1,967	2,015	2,056	1,969	2,052
発行済株式総数 (株)	21,820,573	24,045,616	26,492,900	21,821,985	24,080,955
純資産額 (百万円)	18,151	21,896	23,377	20,057	22,881
総資産額 (百万円)	24,886	30,403	29,519	27,252	32,069
1株当たり純資産額 (円)		910.63	882.42	919.13	950.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		67.81	43.48	131.29	139.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		67.71	43.40	131.18	139.80
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	11.00	14.00	10.00	27.00	31.00
自己資本比率 (%)	72.9	72.0	79.2	73.6	71.3
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	210 []	243 [307]	242 [337]	214 [262]	234 [319]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		本社	マーケティングセンター統括、マーケティングセンター、西日本流通センター * 1	海外子会社 * 2	合計
金型用部品	プレス金型用部品	11 [4]	111 [253]	92 [9]	76 [89]
	プラスチック金型用部品	6 [2]			41 [47]
F A用部品		31 [10]			110 [129]
その他		52 [50]			76 [63]
全社(共通)* 3		31 [18]	[]	[]	31 [18]
合計		131 [84]	111 [253]	92 [9]	334 [346]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 * 1 : マーケティングセンター統括、マーケティングセンター及び西日本流通センターは、当社グループの各セグメントに渡り、受注・物流を担っている部門であり、一概に人員を振り分けることができませんので別途合計人員を記載し、合計欄にて関与したセグメント別に売上高の比率で配分してあります。

3 * 2 : 海外子会社は、当社グループの各セグメントに渡り、受発注・調達・販売を担っており、一概に人員を振り分けることができませんので別途合計人員を記載し、合計欄にて関与したセグメント別の売上高の比率で配分してあります。

4 * 3 : 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	242[337]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連需要の急速な減退により、牽引役を担っていたエレクトロニクス・半導体関連企業が急激な業績悪化に陥り、また国民の大きな期待を背負って発足した小泉内閣は本格的な経済構造改革の具体的な政策を立案できず、そのような状況下で完全失業率が5%に達し、個人消費の冷え込みが懸念される状況にあり、9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響により世界同時不況の深刻化が懸念され、情勢は深刻にかつ厳しく推移しました。

海外におきましては、アメリカ経済はITを中心としたハイテク企業の業績悪化が顕著になり、設備投資の大幅な落ち込み、急速に積み上がった在庫、株価の大幅下落に伴う資金調達環境の悪化、雇用所得環境の悪化による個人消費減速等により、減税や利下げ等の金融政策を実施しているものの、低迷を続けました。欧州におきましては米国経済減速の影響によりインフレ懸念が後退したものの、景気減速傾向を続けました。アジア諸国におきましては各国が米国経済減速の影響を受け、一段と減速感を強めている状況にて推移しました。その中で中国は世界の生産工場へと成長を持続しており、他の地域の成長力を吸収して拡大を続けました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な取引先のうち自動車業界につきましては、メーカー各社の業績格差はあるものの、全般的に新車種発売と消費者の買い換え需要とがマッチしたことにより、販売額においては昨年と同様に堅調に推移しました。また、電機業界につきましてはIT関連製品の需要減退が明確になり、在庫調整や設備投資の抑制、大幅な人員削減への動きが急速になり、大きく減速しました。

このような状況のなか当社グループは、ユーザーニーズに基づいたグローバル化への対応として、アメリカのサンノゼ、ドイツのニュルンベルグと中国の上海に販売拠点を設置しました。また、カタログの改訂、新商品の開発・投入、ユーザー数の拡大をはかったものの、急激な景況感の悪化により受注低迷が顕著になってきたことから、投資抑制を図り経費節減に注力し収益構造の改善を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は258億2百万円(前年同期比3.8%減)となりました。利益面につきましては、経常利益が21億4百万円(前年同期比36.2%減)、中間純利益は11億11百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

また、キャッシュ・フローにつきましては、売上高の減少に伴い税金等調整前中間純利益が減少したものの、売上債権の大幅な減少により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は55億9百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは8億91百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは11億2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは6億52百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

プレス金型用部品事業

プレス金型用部品事業は、自動車業界が堅調に推移したものの、IT関連需要の激減が影響し、売上高は73億71百万円、営業利益は10億70百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4億2百万円(5.2%)の減収、1億74百万円(14.0%)の減益となりました。

プラスチック金型用部品事業

プラスチック金型用部品事業は、5月に出した新しいカタログによって新商品の投入・プライスダウンを実施したものの、エレクトロニクス・半導体関連企業の急激な業績悪化により、受注が低迷したことにより、売上高は38億84百万円、営業利益は、5億19百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億18百万円(5.3%)の減収、1億89百万円(26.8%)の減益となりました。

F A用部品事業

F A用部品事業は、構造部品関連事業(F Aメカニカルチーム担当)、配線部品関連事業(ワイヤリングコンポーネンツチーム担当)、制御用PC関連事業(PCコンポーネンツチーム担当)によって構成されており、構造部品関連事業は5月にカタログを改訂し、新商品の発売、プライスダウンを実施しました。また、他の事業もメールでのDM等を実施し、新規顧客の獲得を図りました。その結果、取引先社数は総じて増加したものの、IT関連企業の急激な業績悪化の影響を受けたことから、受注単価の下落、大口受注の減少、受注1件当たりの売上高の減少等により、売上高は100億84百万円、営業利益は12億75百万円と前中間連結会計期間に比べ7億54百万円(7.0%)の減収、3億21百万円(20.1%)の減益となりました。

その他の事業

その他の売上を構成するチームにおいて、金型用切削工具関連事業(ツーリングサプライチーム担当)は、昨年出したカタログの効果により新規顧客が増加したことから、景気悪化による受注1件当たり売上高の減少等の影響があったものの、増収となりました。

病院向け消耗品関連事業(メディカルチーム担当)は、毎月DMにより新商品を告知し、新規顧客を獲得する施策を行ったこと等により、動物病院市場が大きく伸び、売上高8億7百万円と前中間連結会計期間に比べ1億42百万円(21.4%)の大幅な増収となりました。

飲食店向け消耗品関連事業(フードサービスチーム担当)は、5月に出した新カタログやDMによって新商品の発売やプライスダウンを実施し、さらに酒販を開始したこと等により、関東エリアを中心にユーザー数が大幅に増加しました。その結果、売上高8億92百万円と前中間連結会計期間に比べ2億42百万円(37.3%)の増収となりました。

デジタル素材DTP関連事業(デジタルサプライチーム担当)は、8月にカタログを発行し、毎月DMを発送し、新商品の発売やプライスダウンを行ない、顧客ニーズを喚起させる施策により顧客数が増加したものの、顧客単価が若干減少したことにより売上高14億28百万円と前中間連結会計期間に比べ37百万円(2.6%)の減収となりました。

半導体電子商取引関連事業(半導体ECチーム担当)は、半導体製造装置・検査装置関連ユーザ

ーからの受注が減少したことにより売上高は82百万円となり、前中間連結会計期間に比べ11百万円(11.9%)減少しました。

図面手配加工部品関連事業(アッセンブリチーム担当)は、新規顧客の獲得、ニーズに対応したサプライヤーのネットワークのシステム化等により、売上高は86百万円となり前中間連結会計期間に比べ28百万円(50.1%)の大幅な増収となりました。

前連結会計年度より新たに事業を開始しました出版・印刷・デザイン事業向け教育コンテンツサービス事業(デザインラーニングチーム担当)と販促用ノベルティ・POP商品販売調達代行事業(セールスフォース・アシスタントチーム担当)、そして当事業年度より事業を開始した自動車整備用部品の調達・販売事業(カー・メンテナンス・サポートチーム担当)の売上高はそれぞれ1百万円、13百万円、3百万円となりました。

これらの結果、売上高は44億61百万円と前中間連結会計期間に比べ3億58百万円(8.7%)の増収となったものの、新規事業を含め新たなチームを前連結会計年度に2チーム、当連結会計年度に5チーム立上げたことにより経費が増加し、営業損失は68百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

国内は、IT関連需要の急激な落ち込みから企業業績に多大な影響を及ぼしており、特に当社グループの主要な取引先であります電機業界への影響が大きく、カタログの改訂・新商品の発売・新規顧客の開拓を図ったものの、売上高は248億85百万円と前中間連結会計期間に比べ10億91百万円(4.2%)の減収となりました。営業利益は、27億9百万円と前中間連結会計期間に比べ7億13百万円(20.8%)の減益となりました。

アジア諸国

アジア経済は中国を除いて、米国経済の減速を受け、外需の低迷、失業率の悪化、個人消費の鈍化といった状況で推移しており一段と減速感を強めている状況にあります。中国は世界の生産工場へとシフトしており、他の地域の成長力を吸収して好調を維持している状況にあります。このような状況において、中国の上海に販売拠点を設置し、さらに新商品の発売、新規顧客の獲得を図りました。その結果、売上高は15億92百万円と前中間連結会計期間と比べ2億15百万円(11.9%)の減収となりました。営業利益は、72百万円と前中間連結会計期間に比べ87百万円(54.9%)の減益となりました。

北米・南米

アメリカ経済は、IT関連需要の激減、雇用不安、9月に発生した米国同時多発テロ事件等により急激に失速しましたが、サンノゼ新拠点の設置、新規顧客数の拡大、ニーズを捉えた商品の拡充等により、売上高5億75百万円と前中間連結会計期間に比べ21百万円(3.9%)の増収となりました。営業利益は、13百万円と前中間連結会計期間に比べ7.8%の増益となりました。

ヨーロッパ

欧州の主要国におきましては、米国経済減速の影響を受け、景気減速傾向にあるものの、インフレ懸念が後退し、金融政策は緩和基調にあります。そのような状況において、当社グループはドイツのニュールンベルグに販売拠点を設置し、ユーザーニーズに基づいたグローバル化を図る施策を行ないました。その結果、売上高は2億3百万円と前中間連結会計期間に比べ26百万円(14.8%)の増収となりました。営業損失は、14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上高の減少に伴い売上債権が減少したことが大きく起因し、資金の増加額は13億17百万円となり、前中間連結会計期間に対し18億78百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は8億91百万円となり、前中間連結会計期間に対し、7億44百万円増加しました。これはIT関連投資の急激な減速を受け、関連企業の業績が悪化し、売上高が減少したことから税金等調整前中間純利益が9億68百万円減少したものの、売上が減少したことに伴い売上債権も大幅に減少したことが大きな要因となっております。さらに売上高の伸びが鈍化したことによるたな卸資産の増加、仕入債務の減少、年度末の業績配分に伴う未払賞与の減少等による未払経費の減少、そして前連結会計年度における税金等調整前当期純利益が大きかったことにより法人税の支払額が増加したこと等も要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、11億2百万円となり、前中間連結会計期間に対し、15億79百万円増加しました。これは、固定資産の取得による支出が増加し、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入が大幅に増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は6億52百万円となり、前中間連結会計期間に対し、4億21百万円減少しました。これは、長期借入金の返済による支出が50百万円、社債の償還による支出が2億円発生し、配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

(フリー・キャッシュ・フロー)

当社グループは、現事業維持のための投資も将来のための未来投資も企業価値維持という観点からは同じであるという考え方にに基づき、有形固定資産及び無形固定資産等への設備投資額すべてを営業キャッシュ・フローから差し引いたものをフリー・キャッシュ・フローとすることにしております。その考え方にに基づき、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローを算出いたしますと3億52百万円となり、前中間連結会計期間に対し、5億67百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは多品種少量生産の商品をユーザーからの受注の都度、国内外の協力メーカーに生産委託をしてユーザーに供給しており、固定的は生産実績、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で表示することが困難であります。したがって、生産実績及び受注状況の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

		金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
金型用部品	プレス金型用部品	7,371	5.2
	プラスチック金型用部品	3,884	5.3
	小計	11,256	5.2
F A用部品		10,084	7.0
その他		4,461	8.7
合計		25,802	3.8

(注) 1 主な相手先の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

		金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
金型用部品	プレス金型用部品	4,789	4.1
	プラスチック金型用部品	2,559	4.5
	小計	7,349	4.3
F A用部品		6,701	9.3
その他		3,391	10.5
合計		17,441	3.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境を展望すると、世界経済におきましては、米国同時多発テロ後の展開が長期化の様相を呈しており、加えて米国内における炭疽菌事件、失業率の悪化等から世情不安が深刻化しており、個人消費の冷え込みが懸念される状況にあります。また、欧州、アジアともに米国経済の影響を大きく受け、世界同時不況も否定できない状況にあり、全体として低調に推移するものと予想されます。また、国内経済におきましては、構造改革に対する期待が薄れつつある状況にあり、米国経済の余波、大手電気関連会社の大幅な減益見通しやリストラによる雇用不安、個人消費への影響等景気回復への道程は厳しいものと予想されます。

このような状況の中、当社グループが対処すべき課題としては、既存事業の深耕、新規事業の拡大と開拓のスピードアップ、グローバル化の推進、コーポレート・ガバナンスの充実が挙げられます。

既存事業の深耕

当社グループの既存事業(主に金型用部品事業、FA用部品事業)においては、ユーザーニーズへの対応を基本方針に、お客様により高い付加価値を提供できる新商品の開発、プライスダウンの継続、インターネットを利用した受発注システムの構築等により、「マーケットアウト」のコンセプトを徹底させていくことで、お客様の利益・利便性を追求した商品・サービスの提供に努める所存であります。

新規事業の拡大と開拓のスピードアップ

当社グループの主要セグメントであります機械工業系とは異なる分野の市場において、近い将来、当社グループの重要な収益の柱にすべく、よりユーザーニーズにマッチした商品・サービスをタイムリーに、適量を、適正な価格にて供給し、さらにお客様の必要とする情報をスピーディに提供することによりマーケットシェア・アップを考えております。また今後の新規事業については、より幅広い分野にてお客様のニーズに応えていく所存であります。

グローバル化の推進

世界中のさまざまなビジネスワークシーンにおけるお客様のご要望にお応えすべく、当社グループもグローバルに展開し、納期・品質・価格・サービスを世界標準にて調達・供給していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループのコーポレート・ガバナンスの取り組みといたしまして、株主本位の経営を主眼に置き、株主の方々が株主総会に多数出席していただくために、集中日を避け、平日の夕方に開催し、加えて総会後に経営陣と株主の方々が直接対話する時間を設けております。

また、執行役員制を導入し、業務執行責任を明確にし、業務執行機能を強化することで事業を効率的に運営していくとともに、社外取締役の導入や、監査役全員を社外から招聘し、正確な情報開示と適正な業務運営を目的とし、経営者が株主をはじめとするステークホルダーに対してアカウンタビリティを果たしていくよう努力する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は4,800万株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名
普通株式	26,492,900	26,492,900	東京証券取引所 市場第一部
計	26,492,900	26,492,900	

(注) 提出日現在の発行数は、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権附社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月20日	2,408,445	26,489,400		2,052		3,124
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	3,500	26,492,900	3	2,056	3	3,128

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、次によるものであります。

- 1 平成13年8月20日付における発行済株式総数の増加は、株式分割(無償交付)1:1.1によるものであります。
- 2 平成13年4月1日から平成13年9月30日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株引受権の権利行使によるものであります。
- 3 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残高 (株)	発行価格 (円)	資本 組入額 (円)	発行予定 期間	新株発行 予定残高 (株)	発行価格 (円)	資本 組入額 (円)	発行予定 期間
平成10年6月24日	34,485	2,075	1,038	平成12年 7月3日 平成15年 6月30日	34,485	2,075	1,038	平成12年 7月3日 平成15年 6月30日
平成11年6月25日	373,890	4,216	2,108	平成13年 8月3日 平成16年 7月31日	373,890	4,216	2,108	平成13年 8月3日 平成16年 7月31日
平成12年6月23日	435,600	10,195	5,098	平成14年 8月1日 平成17年 7月29日	435,600	10,195	5,098	平成14年 8月1日 平成17年 7月29日
平成13年6月25日	348,000	8,232	4,116	平成15年 8月1日 平成18年 7月31日	348,000	8,232	4,116	平成15年 8月1日 平成18年 7月31日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことであります。

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
田 口 弘	東京都渋谷区猿楽町14番26	3,458	13.05
株式会社エムアウト	東京都渋谷区代官山町15番9	2,415	9.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,249	8.49
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,755	6.62
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,490	5.62
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,419	5.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	1,281	4.83
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,186	4.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,124	4.24
バンクオブニューヨークフォー ゴールドマンサックス インターナショナルエクイティ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	1.90
計		16,888	63.74

(注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)686千株、三菱信託銀行(株)852千株、野村信託銀行(株)1,481千株、東洋信託銀行(株)515千株、みずほ信託銀行(株)222千株であります。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	100	26,409,800	83,000

(注) 1 「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び369株含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

2 単位未満株式数には当社所有の自己株式23株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ミスミ	東京都江東区東陽 二丁目4番43号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,500	8,100	7,710 6,250	6,200	5,150	3,790
最低(円)	6,410	7,030	6,150 5,790	4,750	3,460	3,030

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲載される科目、その他事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間から百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)					
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)											
流動資産											
1 現金及び預金	4		1,942		4,168		4,052				
2 受取手形及び 売掛金			13,168		11,842		14,016				
3 有価証券			2,193		2,098		742				
4 たな卸資産			3,140		3,659		3,435				
5 その他			581		458		694				
貸倒引当金			68		87		73				
流動資産合計			20,957	69.0	22,140	74.6	22,867	70.8			
固定資産											
1 有形固定資産	1,2										
(1) 建物及び構築物			999		1,081		1,008				
(2) 土地			740		187		187				
(3) その他			672	2,411	7.9	596	1,866	6.3	613	1,810	5.6
2 無形固定資産											
(1) ソフトウェア			693		996		953				
(2) その他			39	733	2.4	55	1,052	3.5	62	1,016	3.1
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券			5,342		3,229		5,374				
(2) その他			1,044		1,557		1,356				
貸倒引当金		110	6,276	20.7	159	4,627	15.6	107	6,623	20.5	
固定資産合計			9,421	31.0	7,546	25.4	9,449	29.2			
資産合計			30,378	100.0	29,687	100.0	32,317	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		3,371		2,830		3,670	
2 短期借入金	2	1,073		900		950	
3 未払法人税等		1,479		652		1,934	
4 新株引受権		2					
5 その他		1,863		1,064		2,068	
流動負債合計		7,790	25.6	5,447	18.3	8,624	26.7
固定資産							
1 長期借入金	2	100					
2 退職給付引当金		468		518		485	
3 役員退職給与 引当金		345		359		369	
4 その他		46		10		9	
固定負債合計		959	3.2	888	3.0	863	2.7
負債合計		8,750	28.8	6,335	21.3	9,488	29.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		21	0.1	51	0.2	42	0.1
(資本の部)							
資本金		2,015	6.6	2,056	6.9	2,052	6.3
資本準備金		3,084	10.2	3,128	10.6	3,124	9.7
連結剰余金		15,987	52.6	18,172	61.2	17,539	54.3
その他有価証券 評価差額金		560	1.8	33	0.1	70	0.2
為替換算調整勘定		39	0.1	24	0.1	0	0.0
		21,607	71.1	23,299	78.5	22,786	70.5
自己株式		1	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		21,606	71.1	23,299	78.5	22,786	70.5
負債、少数株主持 分及び資本合計		30,378	100.0	29,687	100.0	32,317	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1	26,819	100.0	25,802	100.0	56,070	100.0		
売上原価		17,811	66.4	17,210	66.7	37,220	66.4		
売上総利益		9,007	33.6	8,591	33.3	18,849	33.6		
販売費及び 一般管理費		5,822	21.7	6,434	24.9	12,378	22.1		
営業利益		3,185	11.9	2,157	8.4	6,471	11.5		
営業外収益									
1 受取利息		53		44		116			
2 受取配当金		6		1		8			
3 有価証券売却益		42							
4 投資有価証券 売却益				6		82			
5 為替差益	17				138				
6 雑収入	5	126	0.5	6	59	0.2	18	364	0.7
営業外費用									
1 支払利息	8			4		17			
2 営業権償却	3			6		6			
3 為替差損				94					
4 雑損失	1	12	0.1	7	112	0.4	9	33	0.1
経常利益		3,298	12.3	2,104	8.2	6,801	12.1		
特別利益									
1 固定資産売却益				2					
2 その他				2	0.0	269	269	0.5	
特別損失									
1 投資有価証券 評価損	117			166		159			
2 退職給付会計基準 変更時差異処理額	263					263			
3 その他	20	401	1.5	11	178	0.7	488	910	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,897	10.8	1,928	7.5	6,160	11.0		
法人税、住民税 及び事業税	1,486			652		3,019			
法人税等調整額	265	1,220	4.6	153	805	3.1	445	2,574	4.6
少数株主利益		11	0.0	10	0.1	32	0.1		
中間(当期)純利益		1,664	6.2	1,111	4.3	3,553	6.3		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			14,726		17,539		14,726
連結剰余金減少高							
1 配当金		349		409		685	
2 取締役賞与		55	404	69	478	55	741
中間(当期)純利益			1,664		1,111		3,553
連結剰余金 中間期末(期末)残高			15,987		18,172		17,539

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,897	1,928	6,160
2 減価償却費		249	309	530
3 役員退職給与引当金の 減少額			9	
4 退職給与引当金の減少額				26
5 退職給付引当金の増加額		240	33	306
6 貸倒引当金の増加額		23	64	1
7 受取利息及び受取配当金		60	46	125
8 支払利息		8	4	17
9 新株発行費		0	0	1
10 為替差損益		18	1	116
11 有価証券評価損		119		
12 投資有価証券評価損			166	159
13 有価証券売却損		42		
14 投資有価証券売却益			6	351
15 有形固定資産売却損益			2	450
16 有形固定資産除却損		0	11	
17 ソフトウェア除却損				16
18 役員賞与の支払額		55	69	55
19 売上債権の増減額		1,984	2,109	2,374
20 たな卸資産の増加額		524	210	822
21 未払消費税等の増減額		14	70	50
22 仕入債務の増減額		251	721	185
23 その他債権の減少額		121	85	66
24 未払経費等の増減額		141	656	637
小計		1,176	2,749	4,577
25 利息及び配当金の受取額		46	71	110
26 利息の支払額		8	5	18
27 法人税等の支払額		1,066	1,923	2,142
営業活動による キャッシュ・フロー		147	891	2,527
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		1,338		
2 有価証券の売却 による収入		1,292		
3 固定資産の取得による支出		362	539	903
4 固定資産の売却による収入		0	2	104
5 投資有価証券 の取得による支出		72	498	3,266
6 投資有価証券 の売却による収入			2,148	3,779
7 貸付金の回収による収入		4	5	9
8 保険積立による支出			16	41
9 保険解約による収入				106
投資活動による キャッシュ・フロー		476	1,102	210

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		23		
2 短期借入金 の返済による支出				100
3 長期借入金 の返済による支出			50	100
4 社債の償還による支出			200	
5 株式の発行による収入		91	7	164
6 自己株式の取得による支出		3	0	4
7 配当金の支払額		349	409	685
財務活動による キャッシュ・フロー		230	652	716
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	24	45
現金及び現金同等物 の増減額		561	1,317	1,646
現金及び現金同等物 の期首残高		2,545	4,192	2,545
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,984	5,509	4,192

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

連結子会社数... 7社

連結子会社名、MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI EUROPE LIMITED、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、MISUMI E. A. HK LIMITED、MISUMI (THAILAND) CO., LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION

(ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社数... 1社

非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は小規模であり、純資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は「1 連結の範囲に関する事項」同様の理由により持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

(前中間連結会計期間)

連結子会社の中間決算日(決算日)が中間連結決算日(連結決算日)と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	決算日
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	6月30日	12月31日

中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成にあたっては、中間連結決算日(連結決算日)現在の中間財務諸表(財務諸表)を採用しております。但し、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(当中間連結会計期間)

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

(前連結会計年度)

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度においてMISUMI (THAILAND) CO., LTD. は、決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は平成12年1月1日から平成13年3月31日までの15ヶ月間となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 ...主として移動平均法による原価法

貯蔵品...主として最終仕入原価法

有価証券

(前中間連結会計期間)

満期保有目的債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(当中間連結会計期間)

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(前連結会計年度)

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

(前中間連結会計期間)

親会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

(追加情報)

従来、絵画については減価償却対象外として器具備品に含めておりましたが、所有している絵画は現代美術絵画が主で、従業員等の意欲向上・創造的発想の刺激を目的として社内を5年で循環して展覧しており、投資・担保目的として保有するものとは異なるため、新たに償却資産として認識し、当中間連結会計期間より社内取扱い方針を変更し5年間に均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が34百万円減少しております。

(当中間連結会計期間)

親会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

(前連結会計年度)

当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

(追加情報)

従来、絵画については減価償却対象外として器具備品に含めておりましたが、所有している絵画は現代美術絵画が主で、従業員等の意欲向上・創造的発想の刺激を目的として社内を5年で循環して展覧しており、投資・担保目的として保有するものとは異なるため、新たに償却資産として認識し、当連結会計年度より社内取扱い方針を変更し5年間に均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少しております。

無形固定資産

営業権...3年均等償却

ソフトウェア(自社利用分)...社内における利用可能期間(5年)による定額法

その他の無形固定資産...定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

(前中間連結会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(263百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。

(当中間連結会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(前連結会計年度)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(263百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

(前中間連結会計期間)

親会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(当中間連結会計期間)

親会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(前連結会計年度)

親会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

(前中間連結会計期間)

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(当中間連結会計期間)

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(前連結会計年度)

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

追加情報

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

(前中間連結会計期間)

(退職給付会計関係)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が283百万円増加し、経常利益は19百万円、税金等調整前中間純利益283百万円減少しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、経常利益は59百万円増加し、税金等調整前中間純利益は78百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,293百万円減少し、投資有価証券は4,293百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。

また、前連結会計年度において「資本の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が288百万円増加し、経常利益は25百万円、税金等調整前当期純利益は288百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、経常利益は162百万円増加し、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,293百万円減少し、投資有価証券は4,293百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	1,728百万円	1,984百万円	1,885百万円

2 担保資産及び担保付債務

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
担保に供している資産(帳簿価格)			
建物	929百万円	873百万円	904百万円
土地	182百万円	182百万円	182百万円
計	1,111百万円	1,056百万円	1,086百万円
担保付債務(帳簿価格)			
短期借入金	600百万円	600百万円	600百万円
長期借入金	100百万円	百万円	百万円
計	700百万円	600百万円	600百万円

3 保証債務

該当事項はありません。

4 中間連結期末日満期手形の会計処理

(前中間連結会計期間末)

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。

受取手形 327百万円

(当中間連結会計期間末)

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。

受取手形 345百万円

(前連結会計年度末)

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。

受取手形 394百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日 平成13年3月31日)
運賃荷造費	1,387百万円	1,460百万円	2,904百万円
広告宣伝費	864百万円	716百万円	1,429百万円
給料手当	628百万円	717百万円	1,328百万円
貸倒引当金繰入	0百万円	88百万円	31百万円
退職給付費用	38百万円	50百万円	77百万円
役員退職給与引当金 繰入	7百万円	19百万円	31百万円
業務委託料	995百万円	1,160百万円	2,102百万円
減価償却費	137百万円	145百万円	289百万円
無形固定資産償却費	99百万円	151百万円	232百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

現金及び現金勘定	1,942百万円
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	41百万円
現金及び現金同等物	1,984百万円

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

現金及び現金勘定	4,168百万円
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	1,340百万円
現金及び現金同等物	5,509百万円

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

現金及び現金勘定	4,052百万円
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	140百万円
現金及び現金同等物	4,192百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日 平成13年3月31日)
取得価額相当額	18百万円	52百万円	23百万円
減価償却累計額 相当額	14百万円	9百万円	17百万円
中間期末(期末)残高 相当額	4百万円	42百万円	6百万円

上記金額は「器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	3百万円	12百万円	1百万円
1年超	1百万円	29百万円	4百万円
合計	4百万円	42百万円	6百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	2百万円	5百万円	5百万円
減価償却費相当額	2百万円	5百万円	5百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	238百万円	1,267百万円	1,029百万円
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	1,700百万円	1,733百万円	32百万円
その他			
(3)その他	1,216百万円	1,121百万円	94百万円
合計	3,155百万円	4,121百万円	966百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,299百万円
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド	41百万円
非上場国内債券	25百万円
非上場外国株式	47百万円

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	997百万円	997百万円	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	226百万円	304百万円	78百万円
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	1,652百万円	1,671百万円	19百万円
その他			
(3)その他	1,260百万円	943百万円	316百万円
合計	3,138百万円	2,919百万円	218百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	1,340百万円
非上場国内債券	25百万円
非上場外国株式	47百万円

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	226百万円	501百万円	274百万円
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	1,689百万円	1,722百万円	32百万円
その他			
(3)その他	1,165百万円	980百万円	185百万円
合計	3,081百万円	3,203百万円	122百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,700百万円
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド	140百万円
非上場国内債券	47百万円
非上場外国株式	25百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	308	318	10
合計		308	318	10

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	672		711	38
合計		672		711	38

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,355		1,452	97
合計		1,355		1,452	97

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)

	金型用部品(百万円)		F A用部品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	プレス 金型用 部品事業	プラス チック 金型用 部品事業					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,773	4,103	10,838	4,103	26,819		26,819
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高							
計	7,773	4,103	10,838	4,103	26,819		26,819
営業費用	6,529	3,393	9,241	4,120	23,284	349	23,634
営業利益又は 営業損失()	1,244	709	1,596	16	3,534	(349)	3,185

(当中間連結会計期間)(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

	金型用部品(百万円)		F A用部品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	プレス 金型用 部品事業	プラス チック 金型用 部品事業					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,371	3,884	10,084	4,461	25,802		25,802
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高							
計	7,371	3,884	10,084	4,461	25,802		25,802
営業費用	6,300	3,365	8,808	4,530	23,004	640	23,644
営業利益又は 営業損失()	1,070	519	1,275	68	2,797	(640)	2,157

(前連結会計年度)(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	金型用部品(百万円)		F A用部品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	プレス 金型用 部品事業	プラス チック 金型用 部品事業					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,804	8,330	23,061	8,874	56,070		56,070
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高							
計	15,804	8,330	23,061	8,874	56,070		56,070
営業費用	13,179	6,897	19,580	9,097	48,754	844	49,599
営業利益又は 営業損失()	2,625	1,432	3,481	222	7,316	(844)	6,471

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して、板金部品加工に使用するプレス金型用部品事業と、化成部品加工に使用するプラスチック金型用部品事業と、工場設備の自動化に使用するF A用部品事業及びその他事業とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	製品名
プレス金型用部品事業	プレス金型用部品	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品等
プラスチック金型用部品事業	プラスチック金型用部品	エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
F A用部品事業	F A用部品	ピンネジ類・直動回転部品・制御用PC・配線部品等
その他事業	その他部品	金型加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、各連結会計期間での金額は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間	349百万円
当中間連結会計期間	640百万円
前連結会計年度	844百万円

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,542	1,606	539	130	26,819		26,819
(2) セグメント間の 内部売上高	1,435	201	14	46	1,698	(1,698)	
計	25,977	1,807	554	177	28,517	(1,698)	26,819
営業費用	22,554	1,647	542	218	24,962	(1,328)	23,634
営業利益又は 営業損失()	3,423	160	12	40	3,555	(369)	3,185

(当中間連結会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,661	1,423	571	146	25,802		25,802
(2) セグメント間の 内部売上高	1,224	169	4	57	1,455	(1,455)	
計	24,885	1,592	575	203	27,257	(1,455)	25,802
営業費用	22,175	1,520	562	218	24,477	(832)	23,644
営業利益又は 営業損失()	2,709	72	13	14	2,780	(623)	2,157

(前連結会計年度)(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,415	3,260	1,107	286	56,070		56,070
(2) セグメント間の 内部売上高	2,743	391	27	108	3,270	(3,270)	
計	54,159	3,652	1,134	394	59,341	(3,270)	56,070
営業費用	47,136	3,339	1,113	451	52,040	(2,441)	49,599
営業利益又は 営業損失()	7,023	312	21	57	7,300	(829)	6,471

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・他の欧州諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、各連結会計期間での金額は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 349百万円

当中間連結会計期間 640百万円

前連結会計年度 844百万円

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	1,623	539	130	2,294
連結売上高(百万円)				26,819
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	2.0	0.5	8.6

(当中間連結会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	1,447	571	146	2,165
連結売上高(百万円)				25,802
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	2.2	0.6	8.4

(前連結会計年度)(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	3,296	1,107	286	4,690
連結売上高(百万円)				56,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.0	0.5	8.4

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・他の欧州諸国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 898.57円	1株当たり純資産額 879.48円	1株当たり純資産額 946.25円
1株当たり中間純利益 70.94円	1株当たり中間純利益 45.14円	1株当たり当期純利益 149.60円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 70.84円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 149.44円

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1 株式分割

平成13年5月21日開催の取締役会において平成13年8月20日付をもって、次の通り額面普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

額面普通株式とし、平成13年6月30日(土曜日)最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数とする。但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合には、その端数株式を切り捨てる。

(2) 分割の方法

平成13年6月30日(土曜日)[但し、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年6月29日(金曜日)]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金の端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(3) 配当起算日

平成13年4月1日

その他、この株式の分割に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,606		3,642		3,492	
2 受取手形	6	4,030		3,786		4,331	
3 売掛金		8,843		7,795		9,341	
4 有価証券		2,193		2,098		742	
5 たな卸資産		3,120		3,612		3,417	
6 その他		629		623		951	
貸倒引当金		47		64		45	
流動資産合計		20,377	67.0	21,495	72.8	22,232	69.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		984		1,068		993	
(2) 土地		740		187		187	
(3) その他		619		542		560	
有形固定 資産合計		2,343	7.7	1,799	6.1	1,741	5.5
2 無形固定資産		720	2.4	1,040	3.5	1,003	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,341		3,847		5,897	
(2) 保険積立金		605		541		525	
(3) その他		1,125		953		777	
貸倒引当金		110		159		107	
投資その他の 資産合計		6,962	22.9	5,184	17.6	7,091	22.1
固定資産合計		10,026	33.0	8,024	27.2	9,837	30.7
資産合計		30,403	100.0	29,519	100.0	32,069	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		3,281		2,742		3,568		
2 短期借入金	2	900		800		800		
3 一年以内返済 予定長期借入金	2	150		100		150		
4 一年以内償還 予定社債		200				200		
5 未払法人税等		1,448		626		1,878		
6 その他	4,5	1,582		1,000		1,740		
流動負債合計		7,562	24.9	5,268	17.8	8,338	26.0	
固定負債								
1 長期借入金	2	100						
2 退職給付 引当金		465		513		481		
3 役員退職給与 引当金		345		359		369		
4 繰延税金負債		32						
固定負債合計		944	3.1	873	3.0	850	2.7	
負債合計		8,506	28.0	6,141	20.8	9,188	28.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,015	6.6	2,056	7.0	2,052	6.4	
資本準備金		3,084	10.1	3,128	10.6	3,124	9.7	
利益準備金		321	1.1	402	1.3	354	1.1	
その他の剰余金								
1 任意積立金		13,758		16,226		13,758		
2 中間(当期) 未処分利益		2,156		1,596		3,519		
その他の剰余金 合計		15,915	52.4	17,823	60.4	17,278	53.9	
その他有価証券 評価差額金		560	1.8	33	0.1	70	0.2	
資本合計		21,896	72.0	23,377	79.2	22,881	71.3	
負債・資本合計		30,403	100.0	29,519	100.0	32,069	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		25,977	100.0	24,885	100.0	54,159	100.0
売上原価		17,535	67.5	16,921	68.0	36,592	67.6
売上総利益		8,442	32.5	7,963	32.0	17,567	32.4
販売費及び 一般管理費	3	5,368	20.7	5,894	23.7	11,388	21.0
営業利益		3,074	11.8	2,069	8.3	6,178	11.4
営業外収益	1	111	0.4	54	0.2	308	0.6
営業外費用	2	11	0.0	74	0.3	28	0.1
経常利益		3,174	12.2	2,049	8.2	6,458	11.9
特別利益						269	0.5
特別損失		401	1.5	178	0.7	910	1.7
税引前中間 (当期)純利益		2,772	10.7	1,870	7.5	5,817	10.7
法人税、住民税 及び事業税		1,455	5.6	625	2.5	2,939	5.4
法人税等調整額		274	1.0	174	0.7	446	0.8
中間(当期) 純利益		1,591	6.1	1,071	4.3	3,324	6.1
前期繰越利益		565		525		565	
中間配当額						336	
中間配当に伴う 利益準備金 積立額						33	
中間(当期) 未処分利益		2,156		1,596		3,519	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

以下、対象会計期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は両中間会計期間及び事業年度において共通の事項であります。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品移動平均法による低価法

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法

(3) 有価証券

(前中間会計期間)

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

(当中間会計期間)

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

(前事業年度)

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有価固定資産

(前中間会計期間)

定率法。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

(当中間会計期間)

定率法。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～45年
構築物	10年～20年
器具備品	3年～15年

(前事業年度)

定率法。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～45年
構築物	10年～20年
器具備品	3年～15年

(追加情報)

従来、絵画については減価償却対象外として器具備品に含めておりましたが、所有している絵画は現代美術絵画が主で、従業員等の意欲向上・創造的発想の刺激を目的として社内を5年で循環して展覧しており、投資・担保目的として保有するものとは異なるため、新たに償却資産として認識し、当事業年度より社内取扱い方針を変更し5年間にて均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が70百万円減少しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

(前中間会計期間)

営業権...3年均等償却

ソフトウェア(自社利用分)...社内における利用可能期間(5年)による定額法

その他...定額法

(当中間会計期間)

営業権...3年均等償却

ソフトウェア(自社利用分)...社内における利用可能期間(5年)による定額法

その他...定額法

(前事業年度)

営業権については3年均等償却しており、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

(前中間会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(263百万円)については、当事業年度において一括費用処理しております。

(当中間会計期間)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(前事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(263百万円)については、当事業年度において一括費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(前中間会計期間)

投資有価証券については、前中間会計期間までは中間貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末における残高が資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分表示いたしました。なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」は、245百万円であります。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

追加情報

(1) 退職給付会計

(前中間会計期間)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が283百万円増加し、経常利益は19百万円、税引前中間純利益283百万円減少しております。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が288百万円増加し、経常利益は25百万円、税引前当期純利益は288百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

(前中間会計期間)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、経常利益は59百万円増加し、税引前中間純利益は78百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,293百万円減少し、投資有価証券は4,293百万円増加しております。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計

審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、経常利益は162百万円増加し、税引前当期純利益は16百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,293百万円減少し、投資有価証券は4,293百万円増加しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

(前中間会計期間)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
	1,640百万円	1,868百万円	1,772百万円

2 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
建物	929百万円	873百万円	904百万円
土地	182百万円	182百万円	182百万円
計	1,111百万円	1,056百万円	1,086百万円

(担保付債務)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
短期借入金	600百万円	500百万円	500百万円
一年以内返済 予定長期借入金	百万円	100百万円	100百万円
長期借入金	100百万円	百万円	百万円
計	700百万円	600百万円	600百万円

3 偶発債務

関係会社の銀行取引に対し、次の通り債務保証を行っております。

	外貨 種別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
		外貨額	(円貨額)	外貨額	(円貨額)	外貨額	(円貨額)
MISUMI EUROPE LIMITED	£	200千	(31百万円)	200千	(35百万円)	200千	(35百万円)
MISUMI OF THE AMERICAS, INC.	US\$	200千	(21百万円)	(百万円)	200千	(24百万円)
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	S\$	600千	(37百万円)	700千	(47百万円)	600千	(41百万円)
MISUMI E.A. HK LIMITED	HK\$	1,000千	(13百万円)	1,500千	(22百万円)	1,500千	(23百万円)
MISUMI (THAILAND) CO., LTD	THB	6,000千	(15百万円)	(百万円)	6,000千	(16百万円)

4 新株引受権附社債の取扱い

新株引受権附社債については、日本公認会計士協会・会計制度委員会報告を踏まえ、社債の対価と新株引受権とに区分して表示しております。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
社債の対価	200百万円	百万円	200百万円
新株引受権の対価	2百万円	百万円	百万円

5 消費税等の取扱い

(前中間会計期間末)(当中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

6 中間会計期間末日満期手形の処理

(前中間会計期間末)

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形327百万円が受取手形に含まれております。

(当中間会計期間末)

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形345百万円が受取手形に含まれております。

(前事業年度末)

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形394百万円が受取手形に含まれております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の収容項目

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
受取利息	3百万円	2百万円	10百万円
有価証券利息	50百万円	39百万円	106百万円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払利息	5百万円	3百万円	11百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	126百万円	131百万円	263百万円
無形固定資産	95百万円	159百万円	231百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
取得価額相当額	18百万円	52百万円	23百万円
減価償却累計額 相当額	14百万円	9百万円	17百万円
中間期末(期末)残高 相当額	4百万円	42百万円	6百万円

上記金額は「器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	3百万円	12百万円	1百万円
1年超	1百万円	29百万円	4百万円
合計	4百万円	42百万円	6百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	2百万円	5百万円	5百万円
減価償却費相当額	2百万円	5百万円	5百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 910.63円	1株当たり純資産額 882.42円	1株当たり純資産額 950.17円
1株当たり中間純利益 67.81円	1株当たり中間純利益 43.48円	1株当たり当期純利益 139.95円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 67.71円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 139.80円

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

1 株式分割

平成13年5月21日開催の取締役会において平成13年8月20日付をもって、次の通り額面普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

額面普通株式とし、平成13年6月30日(土曜日)最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数とする。但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合には、その端数株式を切り捨てる。

(2) 分割の方法

平成13年6月30日(土曜日)[但し、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年6月29日(金曜日)]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金の端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(3) 配当起算日

平成13年4月1日

その他、この株式の分割に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。

なお、今回の株式分割による資本金の増加はありません。

(2) 【その他】

第40期(平成13年4月1日より平成14年3月31日まで)中間配当については、平成13年11月21日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額	264,927,770円
1株あたり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成13年12月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月26日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月14日

株式会社ミスミ

代表取締役社長 田 口 弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 樋 口 恵 子 ⑩

関与社員 公認会計士 中 川 正 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ミスミ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月10日

株式会社ミスミ

代表取締役社長 田 口 弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 樋 口 恵 子 ⑩

関与社員 公認会計士 中 川 正 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ミスミ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月14日

株式会社ミスミ

代表取締役社長 田 口 弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 樋 口 恵 子 ⑩

関与社員 公認会計士 中 川 正 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミスミの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月10日

株式会社ミスミ

代表取締役社長 田 口 弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 樋 口 恵 子 ⑨

関与社員 公認会計士 中 川 正 行 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミスミの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。